

② 実績・成果

指標名称 (前期)			H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)			
			数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	農業支援員委嘱者数 (延べ人数) <small>※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する</small>	目標	9	人	11	人	13	人	16	人	19	人	22	人	25	人	28	人	31	人	34	人		
		実績	8	人	10	人	13	人	15	人	18	人	21	人	24	人	27	人	31	人		人		
		達成度	89	%	91	%	100	%	94	%	95	%	95	%	96	%	96	%	96	%	100	%	0	%
主な成果指標	農業支援員からの新規就農者数 (延べ人数) <small>※数値化できない成果や指標の変更等について記載する</small> ・当該年度の新規就農者数	目標	4	人	4	人	4	人	4	人	6	人	9	人	12	人	15	人	18	人	21	人		
		実績	4	人	5	人	5	人	6	人	8	人	11	人	13	人	16	人	19	人		人		
		達成度	100	%	125	%	125	%	150	%	133	%	122	%	108	%	107	%	106	%	0	%		%
			1人		1人		0人		1名		2名		3名		2名		3名		3名					

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	都市地域から、地域おこし協力隊要綱に基づいて新規参入者 (就農) の募集をしている。幅広い分野から人材が集まり定住することで、地域における農業への従事や活動を通して地域の活性化につながっている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	地域おこし協力隊事業をH23年度から活用している。H23年度の農家数412戸、農業支援員は2名 (戸) で、全体の0.5%。R6年度の農家数232戸まで減少、農業支援員は延べで30名 (戸) が従事しており、全体の13%になっている。そのうち21名が新規就農しており、R7年度では現在8名が農業支援員として研修を行っている。家族を含めた移住定住者数は、R6年度までに72名。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	都市地域からの新規就農による移住定住により、農業従事担い手不足への歯止め、耕作放棄の未然防止、地域集落の活性化につながっており成果があった。地域おこし協力隊制度は交付税措置があり、財政負担軽減が図れている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (拡大)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	拡大
理由	新規参入 (就農) による移住定住により、地域農業への従事、地域活性化に貢献しており、今後も必要な事業。				
課題および改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 研修期間が3年間と短く、4年目には新規就農することになる。卒業生の経営安定期までの支援強化 (農場施設の一部貸付など) などを含め、研修農場の研修充実を図ってほしい。 心算前に、体験研修 (1週間程度) の実施を必須としている。実際に現地に来ることで、その方の人となりや真剣さを見ることができると、体験を通して本当に農家になりたいのかというマッチングミスが減らず取り組みでもある。就農フェアへの出展による都市部からの人材誘致に注力していく。 研修生人数に対して就農地確保が課題である。農業委員会、農協、各地区農事組合などの各関係機関や集落アドバイザーの協力により農地情報収集を行っている。 R7年度から、既存農業経営者の右腕となれる人材育成を目指した協力隊の募集を行う。 				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (拡大)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	拡大	意見
						今後、協働型地域おこし協力隊での農業従事者募集も鑑み、本質的な事業内容は現状維持とするも、予算・方向性については拡大とする。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 8 年 1 月 28 日	予算	継続 (拡大)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	拡大
付帯意見 (全体意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の受入から定着まで一貫した支援体制を構築している先進的な事業である。 ○農地確保が課題となっており、関係機関との連携強化による計画的な農地マッチングが必要である。 ○農業法人への就職支援など新たな取り組みにより、多様な就農形態に対応することが期待される。 ▶以上から、予算・方向性を拡大とし、サービスを現状維持のうえ事業を継続することが望ましい。 						
その他意見 (個別意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生の状況を含めた成果指標の見える化が必要である。 ○農業委員会や土地改良区との連携強化により、農地情報の共有を進めることが求められる。 ○体験研修の必須化によりミスマッチを抑制しつつ、都市部からの人材獲得を継続することが期待される。 						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 8 年 3 月 18 日
<ul style="list-style-type: none"> ○付帯意見にある通り、新規就農者の農地確保は喫緊の課題と認識しております。今後も町を始めとする農業関係機関との連携をさらに強化し、農地の確保に努めてまいります。また、確保した就農予定農地の整備改良についても検討してまいります。 ○都市部からの人材獲得に向け、体験研修の必須化によるミスマッチ抑制を継続してまいります。また、新たな取り組みとして、既存農業経営者の「右腕」となる人材 (雇用就農) を地域おこし協力隊・農業支援員として募集するなど、土地利用型農業を維持・発展させる多様な担い手の育成に努めます。 ○ご指摘のあった成果指標については、「農業支援員委嘱者数」に対する「研修生の状況」「新規就農状況」の実績を「見える化」することで改善を図ってまいります。 	